

日本語教育実習生の指導方法について

斎藤有紀恵¹

1. はじめに

筆者は 2005 年度信州大学人文学部インターンシップ海外日本語教育実習において、受け入れ機関側の担当教員として指導にあたった。担当教員がどのように実習生を指導するかは、教育技術を継承する次代の日本語教員を育成するうえで重要な課題であると考え。にもかかわらず、教育実習の受け入れ指導教員として、実習生教育に必要な事柄の整理、考察は十分に研究されているとはいえない現状にある。

本稿は、筆者の実習生教育実践活動の一事例内容を報告し、そこで見られた実習生の変化を観察記録しながら、実習生の日本語教員としての資質・能力向上をどのようにはかったか、実践例に即しながら指導方法について整理、考察するものである。特に、実習生が将来日本語教師の職に就いた際に教師としての自己開発ができるような視点の育成を目指した指導を試みたが、これについて具体的に示したい。

2. 実習概要

2. 1 送り出し機関および受け入れ機関

送り出し機関は、信州大学人文学部、受け入れ機関は、韓国カトリック大学言語文化学部である。

信州大学人文学部の場合、「日本語教育実習」とは別に「インターンシップ海外日本語教育実習」がカリキュラムに組み込まれている。前者では「日本語教育学の知識を実践的に活かすために必要な事柄を、体験的に理解する」ことを狙いとして模擬授業や授業見学、交流プログラムの運営がなされている。一方後者では「職業体験として海外の大学日本語教員の仕事を実践的に学習する」ことを目指し、4週間という長期間に亘り、韓国での大学日本語教員の業務内容を学ぶ機会を提供している。

2005 年度信州大学人文学部の授業科目「インターンシップ海外日本語教育実

¹ 韓国カトリック大学校言語文化学部日本語日本文化学科客員教授 (syauik@hotmail.com)

習」(以下、本実習と呼ぶ)は、2005年9月1日から9月30日の1ヶ月間にわたり実施された。当科目の指導教授は、信州大学人文学部沖裕子教授である。実習前後の指導および全体評価は沖教授により行われる。

受け入れ機関は、韓国カトリック大学校言語文化学部日本語日本文化学科(姜錫祐助教授、李範錫助教授、崔彰完助教授、石塚ゆかり客員教授、筆者)である。本学科の教育目的、教育目標は以下の通りである。

【教育目的】

日本語日本文化学科では、言語と文化を通じて日本と日本人を理解し、韓国人であるという主体的な意識と国際的な感覚を備えた専門知識人を養成する。また同時に、韓国文化の形成に寄与できる人材養成を教育目的とする。

【教育目標】

日本語日本文化学科では、日本文化の多様な現状の理解と体験を通じて、日本語を駆使することができる能力を培い、日本語学及び関連分野の理解を通じて、日本及び東洋文化に対する眼目を育む。また、「韓国人」という主体的意識を持つと同時に、「地球村」の一構成員としての意識を兼備したバランス感覚を持つ人材の育成と、創意性を備えた知識人を養成することを教育目標とする。

(日本語訳：筆者)

実習は、受け入れ機関の教育理念に沿った教育活動の中で行われなければならない。実習計画の作成、実習中の指導、評価は筆者が行ったが、常に上記の教育理念を留意した活動がなされるよう留意した。筆者の担当科目以外の授業における実習に関しては、該当科目の担当教員が事前・事後指導を行った。

2. 2 実習目的

本実習は信州大学人文学部日本語教育学関連科目の一つとして位置づけられるが、日本語教員資格取得予定者にのみ受講が認められており、日本語教育に対する高い意識を持つ学生を対象とした科目といえる。シラバスから本実習の目的を抜粋する。

9月1日から4週間にわたって、信州大学と学術国際交流協定を締結している韓国カトリック大学日本語・日本文化学部において、日本人日本語教員の指導のもとで、職業体験として海外日本語教員の仕事全般について経験する。渡航の前後には、本科目担当者が、事前・事後指導を行う。

(信州大学人文学部ホームページ 2005年度シラバス、概要より抜粋)

ここで述べられている日本語教員の職務内容とは、授業実践のみを示すものではない。授業実践の他、それを支える研究活動、学内行事等も大学教員として求められている職務の一つである。実習期間中を通じてこれら職務を網羅的に体験し、

実習生の持つ日本語教師像を具体化させるとともに、職業意識を深め、適性を測ることが目的として挙げられる。

2. 3 実習生

今年度受け入れた実習生は1名である。実習生は2004年度に信州大学人文学部開講科目「日本語教育実習」を履修し、日本語学、日本語教育学に関する理論を既に学んでいる。2004年10月には、本学科において行われた日本語教育実習（チームティーチング）に参加し、教壇に立っている。

また実習生は、2005年3月より交換留学生として本校に在籍している。そのため実習先での生活の基盤はすでに確立しており、留学生活を通して韓国語や韓国文化への理解も深めているといえる。さらに、実習の受け入れ先である日本語日本文化学科に所属しており、教員、学生との交流も十分になされた状態での実習となった。

2. 4 評価

受け入れ機関での評価は実習担当教員が行う。実習目標の達成度、実習への取り組み方、就業意識や態度等に関して、実習生の活動と提出された最終レポートから総合的に判断し、評価を行う。今年度は、市岡（2003）に基づいて評価を行い指導教授に提出した。最終的な総合評価は指導教授によって行われた。

3. 実践記録

3. 1 実習目標

市岡（2003）を参考に、2005年度の実習目標を以下のように設定した。

A コース概要・学習者ニーズの把握

1. カトリック大学校言語文化学部日本語日本文化学科のコース目標、開講科目、コースの状況などを把握する。
2. 学習者のニーズや特徴（現在の興味関心、留学状況、卒業条件、卒業後の進路など）を把握する。

B 講義内容と学習者のレベルの把握（講義見学）

1. 講義内容を把握する。
2. 学習者の日本語レベルを把握する。
3. 教室管理方法を理解する。
4. 同一講義の複数教官の講義見学を通じ、学習項目の設定や教室活動の多様性を理解する。
5. 複数種類の複数教官の講義を通じ、講義目標および学習項目の多様性を理解する。

C 講義の実践（教壇実習）

1. 講義計画の作成。学習目標および学習項目を設定し、学習項目の分析と学習項目に適した教室活動を選択する。また必要な教材・教具の準備をする。
2. 講義の実践。講義計画に基づき講義を実践する。
3. 講義の評価。実践した講義についての自己評価をし、問題点とその改善を図る。

D 評価法

1. 教育活動における評価活動の意味・重要性を理解する。
2. 様々な評価法の理解と、現行講義の評価目的および評価法の理解。
3. 評価活動の実施目的と作成過程の理解。また、実際にテスト作成や課題提示を行う。
4. 評価実施後、学生へのフィードバックを行う。

E コース運営についての理解

1. 講義以外の活動に関して、その目的や実施方法を理解する。
2. 教師としての学生との接し方等を理解する。（学生として交流する場合との違い等）
3. 他の教官との接し方を理解する。
4. 大学事務職員との接し方を理解する。

3. 2 指導目標

実習目標を達成するために、筆者は実習担当教員として以下の指導目標を定め、指導にあたった。

まず、職業としての日本語教師像をより明確に意識させるために、多様な教育活動を網羅的に体験させることを第一の指導目標とした。多岐に渡る日本語教員の職務全般を意識し体験させることは、インターンシッププログラムにおいて非常に重要である。授業実践だけでなく、学生の個別指導、学科行事の運営、研究活動などの職務内容から多くを学んでもらうために、授業時間外でも可能な限り担当教官の研究室で勤務させ、移動もできる限り共にし、授業以外の教育活動に接する機会を与えようとした。また、各活動に対する説明も可能な範囲で行い、実習生の理解へとつなげようとした。

次に、日本語教員の職務内容の中心といえる授業実践の体験的な理解である。日本語教員は授業を行う際、教育機関全体のコースデザインの把握に始まり、学生のニーズ調査、授業計画案の作成、授業準備、授業の実践、評価活動等一連の

活動を繰り返し行っていく。さらに本学科の日本語教員は、言語面だけではなく文化面での指導が求められる。実習生がこれらの活動を頭で理解するだけでなく、自ら実践し体験的に理解することを第二の指導目標として、講義見学、教壇実習を行った。

最後に、「活動目的の明確化」を目指した指導の実践である。これは、数回の講義見学後、実習生が多角的な視野を持っている半面、「なぜその活動をするのか、なぜその教材を作成したのか」という視点に欠けていたことから設定したものである。各活動を表面的に捉えるのではなく、その目的、意義まで意識し深く理解することで、その後の授業実践が有意義なものとなり得るであろう。また、教えられて気づくだけでなく、自ら考え見出そうとする能動的な活動をより多く取り入れることが、実習終了後、日本語教師として教壇に立つ際に必要となる自己開発の大きな助けとなるのではないだろうか。以上のことから、担当教官の全ての活動に対してはその目的を推測させ、自身の教育実践に対してはなぜそれを行ったかという理由を言語化させるという活動を行った。

3. 3 実践内容

実習目的・目標をふまえて作成した実習計画を基に、4週間の実習を行った。

A コース概要・学生ニーズの把握

第1週目に、李範錫学科長、姜錫祐助教授、崔彰完助教授、石塚ゆかり客員教授を訪問し挨拶を行い、コースや授業内容についての話を伺った。また、コース概要および学生のニーズについては筆者が説明を行ったほか、教員として学生たちと接する中で自ら把握するよう指導し、実習生はそれを実践していた。

B 講義内容と学習者のレベルの把握（講義見学）

実習生は計36時限の講義見学を行った。全ての講義見学に対し、「事前指導→講義見学→講義後の検討会→実習録提出」という一連の活動を行った。

講義見学は筆者が担当する2年生対象の会話と作文の授業が中心となったが、科目や教授法の多様性や学科全体で行われている日本語教育に対する理解を深め、学科全体の学習者のレベルを把握するために、他の先生方のご協力を得て、複数の教員による複数の授業が見学できた。初級文法導入のクラスである1年生対象の「日本語2」と3年生対象の「現代日本人の生活と日本大衆文化」の2科目における実習は、当初実習計画には含まれていなかったが、授業担当教官の厚意により実現した。2年生の作文授業は、同一科目を複数の教官が教えているため、教授法の多様性への理解へと結びついたといえよう。

筆者の担当科目においては、第一週目に各講義の講義目標を説明し、各授業の事前指導時には学習項目、教材使用、教室活動等に関する説明を行った。複数回

の授業が1つのまとまりをもったものであることを意識させるために、担当教員が単元における該当授業の位置を説明し、1単元以上の授業を連続して見学した。また、本学科が行う日本語教育におけるその授業の位置を意識させるために、「1コマ、1単元、1学期、1年、4年」という視点から該当授業を位置づけさせた。

講義後の検討会は一日の業務がすべて終了した後に行った。まず実習生に気づきをコメントさせ、それに対して筆者が答えるという形をとった。その際、疑問も気づきも自由にコメントできるよう時間制限を設けず、話しやすい雰囲気を作るよう努めた。それにより実習生は、見学した講義を広く振り返ることができたようだ。実習生が気づいていない側面に関しては筆者が補足し、実習生の講義見学に対する視点の深化と拡大に努めた。また、指導目標に挙げた「活動目的の明確化」を促すために各活動の目的については積極的に言及し、実習生が自発的に考えられるようにした。

C 講義目標に基づく講義の実践（教壇実習）

教壇実習は2年生対象の会話、作文の授業を中心に全14時限行った。教壇実習を充実したものとするために、「実習生による教材分析・講義計画・副教材作成→担当教員との検討会→教壇実習→事後指導→実習録提出」という一連の活動を経ている。まとまりある講義の理解と実践のため、各科目で1単元以上の講義を行った。

実習後半に行われた3年生対象の会話クラスでの教壇実習は、実習担当教員の体調不良により急遽決定されたものであり、「教材分析・講義計画・副教材作成」は担当教員によって行われた。1年生対象の授業においても2時限の教壇実習を行ったが、これは実習期間中に実施が決まったものである。

実習計画の段階では教壇実習は4週目からであったが、3週目に行われることとなった1年生対象の教壇実習を充実したものにするために、急遽教壇実習の開始を早めた。

D 評価法の理解と評価の実践

担当科目の評価法については、説明によって理解がなされたものの、テスト作成とその実施に関しては、実習内容が講義見学と教壇実習を中心としたものになったため、ほとんど実践を行うことができなかった。しかし、授業の実践における評価活動に関しては理解を深め、「課題（作文）提示→添削→フィードバック」という一連の活動を行うことができた。

その他自己評価についても、教壇実習後の事後指導時に随時指導を行った。

E コース運営についての理解

日本語教員は学科行事にかかわることも多い。今回、実習期間後には学科主催のスピーチコンテストが控えており、実習中はその事前指導を行っていた。スピーチコンテストの運営や事前指導には1か月以上前から関わっており、それも本学科日本語教員の職務の一つであるため、実習生もそれらに参加させ、コース運営に関わる職務の体験的理解を促した。具体的には、スピーチコンテスト出場者の選出、出場者の個別指導を見学した。

スピーチコンテスト以外の職務についても担当教官の研究室で勤務したことにより理解を深めた。学生に対する個別指導、国際交流課から依頼のあった日本語で作成された書類のネイティブチェックに関するやりとり等も間近で見学し、日本語教員としての態度等についても理解を深めた。

4. 目標の達成度 ー実習生の変化ー

4. 1 日本語教員の職務の理解

実習生は担当教官による説明と実習期間中の各活動により、授業実践、研究活動、学内行事に関わる業務といった本大学における日本語教員の職務を大まかではあるが、体験的に理解することができたといえる。学生のニーズ調査、授業計画案の作成、授業準備、授業実践には課題が残るものの理解は十分になされたと考える。また、教師として学生と接する中で、留学生ではなく教師としての態度についても深く考え、身につけていったように思われる。そして、筆者の研究室で勤務したことによって、個別指導、学科行事に関わる業務、他教員や大学他部署との連携など、授業以外の日本語教員の業務についても網羅的に把握できたといえる。

4. 2 授業実践に関わる技術の向上

まず、机間支援において実習生に成長が見られた。講義見学の際、学生との接し方や日本語レベル、授業の理解度を判断させるためにできるだけ多くの机間支援を行わせた。実習生は、最初こそ机間支援において何をすべきか迷っていたが、数回の実践を通じ、学生のレベルや理解度を理解することができたようである。また、意識的な机間支援の重要性とその効果を認識するにいたった。その結果、目的のある机間支援ができるようになり、その場の状況から判断して、適切な机間支援を行おうという意識が生まれていった。さらに、教壇実習の際の教案作成時に、学習者の視点を入れ込むことができるようになった。これらは筆者の意図を上回る成果である。教室の後方から講義見学をすることで、様々なことに気づき学ぶことができるが、教壇実習をする実習生に対してはより多くの机間支援を経験させることが効果的であるといえよう。

教壇実習では、実習以前に習得していた技術（姿勢、声の大きさ、表情、立ち位置）は維持され、1回目の授業から堂々とした態度で臨むことができていた。

板書や指示の出し方には問題が見られたが、指導を重ねる中で改善されていった。

その一方で、教材分析、副教材の作成、授業構成の検討、活動内容の選択、学生への対応などは短期的な改善が難しかったようである。これは市岡（2003）の「長期的に育成していく技術」に該当するものであろう。このような技術は市岡の述べるように改善はなされなくとも、その存在を実習生に気づかせることが重要である。教壇実習後半の実習生の自己評価においては、これらの技術に対する言及が中心となっており、「気づき」という面では成長が見られた。

また、講義の連続性の認識については、頭で理解していても、教壇実習となると1回の授業のみを考えてしまう傾向があった。しかし、単発的な教壇実習では得られない視点を長期間の実習により体験的に得たという点では、成果があったといえるだろう。

4. 3 活動目的の明確化

4. 3. 1 講義見学による視野の広がりと深化

前述のとおり、本実習では授業実践における「活動の目的の明確化」を指導目標とし、講義見学では「何のためにその活動がなされたのか」を常に考えさせ言語化させた。このような指導の結果、講義見学に対する視点に広がりや深化が見られた。

実習生は前述したように、日本語教育学に関する知識と教壇実習の経験を有していたため、1週目から授業担当教官の教授行動を中心に、活動内容、学生の反応やレベル差、評価行動等、広い視野を持って講義見学に臨んでいた。しかし、それらは「気づき」にとどまり、教授行動や学習活動の目的や効果、反応の原因という視点からのコメントはほとんどなかった。また、教材（副教材、プリント含む）への視点に欠けていた。

しかし、講義見学を重ねる中で、「気づき」だけでなく、各活動の目的や効果、学生の反応の原因の推測などにも言及するようになっていった。2週目には、担当教官の選択した教授法や授業の進行の意図に疑問点を持ち、効果的な授業について考えを深めていったようである。教材に関しても、内容、使用目的、使用方法といった具体的な側面へと言及が及ぶようになった。作文指導の授業では、日韓両言語の作文作法の相違点とその指導法にも言及するなど、留学生活で得た知識を授業に活かそうとする態度も見られた。

さらに、最初の教壇実習実施後は、授業全体の構成にも目が行くようになった。前半では、「授業の流れが自然だった」という具体性に欠けた記述であったが、後半では授業展開のどんな点が良かったかを的確に記述していた。3週目の後半では、動詞の提示の仕方、キューの出し方など、具体的な授業展開に関する事項への気づきも増えていった。

4. 3. 2 教壇実習への活用

講義見学で培われたこのような視点は、教壇実習への取り組み方を変化させた。1回目の教壇実習では講義見学で見たままに授業を進めていく様子も見られたが、後半では一つ一つの活動を慎重に考えるようになった。

しかし、実際に授業には十分には活かせなかったようである。各活動に明確な目的をもつことの必要性は認識しているものの、実際に教壇に立って授業を行おうとしても、実習生が設定した学習目標と、それを達成するための教授活動がうまく結びつかないことが多かった。的確な指示出し、学生とのやりとり、発言の取り上げ方など具体的な授業進行の技術についても、向上は見られたものの、講義見学で得られた知見の十分な活用には至らなかった。

4. 3. 3 自己評価の深化

授業への活用には課題が残ったものの、自己評価に関しては回を重ねるごとに的確になっていった。講義見学開始当初は表面的な気づきを中心であったが、客観的で具体的な評価をすることができるようになった。教壇実習に対しては、自身の教授活動に対する反省だけでなく、その原因の分析と改善策にも言及し、さらに学生の立場に立った授業評価を行うことができていた。

4. 4 今後の課題

本実習では成果も見られたものの、講義見学で得た視点を教壇実習にどう活かしていくかという点が大きな課題として残った。この解決に担当教員と実習生の綿密な打ち合わせが必要であることは、先行研究において既に述べられているところである。また、教壇実習の回数を増やすことで改善が図られる可能性もある。しかし、実習生が留学生生活と実習を平行して行う場合、その時間が十分に取れないことも考えられ、教壇実習の回数の増加が授業の質の低下へ結びつくことも考えられる。限られた時間の中でより効果的な指導を進めるために、大きな課題として今後対策を考えていかなければならないだろう。

5. おわりに

日本語教師に求められる資質・能力とは何か。『新版日本語教育事典』の「教員養成の標準的教育内容」の項では、文化庁国語課が刊行した『日本語教育のための教員養成について』に基づいて、日本語教員に求められる資質・能力を以下のように述べている。

- 個人的資質 ①実践的コミュニケーション能力
②言語に対する深い関心と鋭い言語感覚
③豊かな国際的感覚と人間性
④自らの職業の専門性と意義についての自覚と情熱
- 専門的能力 ①言語に関する知識・能力

②日本語の教授に関する知識・能力

③その他、日本語教育の背景をなす事項についての知識・能力
日本語教員養成課程がある大学では、このような資質・能力を総合的に育成するためのカリキュラムが組まれ、専門講義や教育実習を通した日本語教員養成が行われている。

日本語教育実習については実施している教育機関は多いが、その具体的な内容や目標は様々である。しかし、「教育現場で求められる実践的な知識・技術の指導・習得」が主な活動となる点では共通していると言えよう。加えて、実習が海外で行われる場合、その国での日本語教育事情を理解し、海外での日本語教育に携わる際に必要な資質・能力の育成が図られる。

本稿では、2005年度信州大学人文学部「インターンシップ海外日本語教育実習」の受け入れ機関実習指導担当教官として、実習の実践記録と指導内容、実習生の変化を記しながら、実習生指導上の留意点について実践的考察を行った。本実習では、講義見学、教壇実習ともにその時間数が2003年度の実習より多くなっている²が、これは「9月は実習に集中したい」という実習生の熱意を受けてのものであった。このような熱意ある実習生に対しどのような指導を行うことが効果的であろうか。最終的に本実習では、「受け入れ機関で行われている教育活動と日本語教員の多様な職務を網羅的、体験的に理解すること」を大きな目標として各活動を行い、実習生の次のステップにつなげることを意図して「活動目的の明確化」を重視し指導を行った。日本語教員の職務の理解については、1か月という期間を有効に利用して十分な理解が得られたといえる。「活動目的の明確化」を指導の中心とすることについては、講義見学に対する視点の広がりや深化、自己評価の深まりという成果が見られた。その反面、実習生は考えることの重要性は認識できたものの、効果的な教授活動に生かすことができなかった。これらをつなげるには更なる知識と経験、そして担当教員による十分な指導が必要であろう。

日本語教員養成に関しては近年活発に論議されているが、市岡(2003)にあるように、まだ「それぞれの教員が試行錯誤で行っている状態」である。試行錯誤しながら行われた実習の一例としてここに実習記録と考察を記すことで、今後の日本語教員養成および日本語教育実習方法開発の一助となることを期待したい。また、教員養成に関わる日本語教員として、今後も日本語教員養成全体に通じた教員養成方法に対する知識を深めつつ、所属する教育機関とプログラムに適合した実習生教育方法の模索を課題としたい。

² 講義見学 29 時間、教壇実習 6 時間 (2003 年度信州大学人文学部インターンシップ海外日本語教育実習)

【参考文献】

- 石田敏子・堀口純子・砂川有里子・西村よしみ (1993) 「日本語教育実習に関する実証的研究」『日本語教育』79号 日本語教育学会
- 市岡香代 (2003) 「実習生を指導育成する日本語教師の役割と視点」『信大日本語教育研究』第3号 信大日本語教育研究会
- 内田安伊子・白石知代 (2000) 「日本語教育実習を通して観察された教師の意思決定プロセス—実習のあり方は意思決定にどのような影響を与えるか—」『お茶の水女子大学人文科学紀要』第53巻 お茶の水女子大学
- 沖裕子・合津美穂 (2001) 「リソースとしての日本語教育実習」『日本語教育方法研究会会誌』Vol.8 No.2 日本語教育方法研究会
- 木村宗男 (1982) 『日本語教授法—研究と実践—』凡人社
- 大学日本語教育養成過程研究協議会 『大学日本語教員養成過程における日本語教育実習事例報告集 大養協資料』3
- 中川良雄 (2005) 「「気づき」を促す日本語教育実習—日本語教育実習自己評価・他者評価—」『研究論叢』LXIV 京都外国語大学
- 日本語教育学会 (2005) 『新版 日本語教育事典』大修館書店
- 堀口純子 (1992) 「日本語教育実習指導のための基礎的研究」『日本語教育』78号 日本語教育学会

【参考資料】

- 信州大学人文学部ホームページ (<http://fan.shinshu-u.ac.jp/> 2006年1月参照)
- 文化庁ホームページ
(http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/kouryu/04090801/034/001.pdf 2005年12月1日参照)